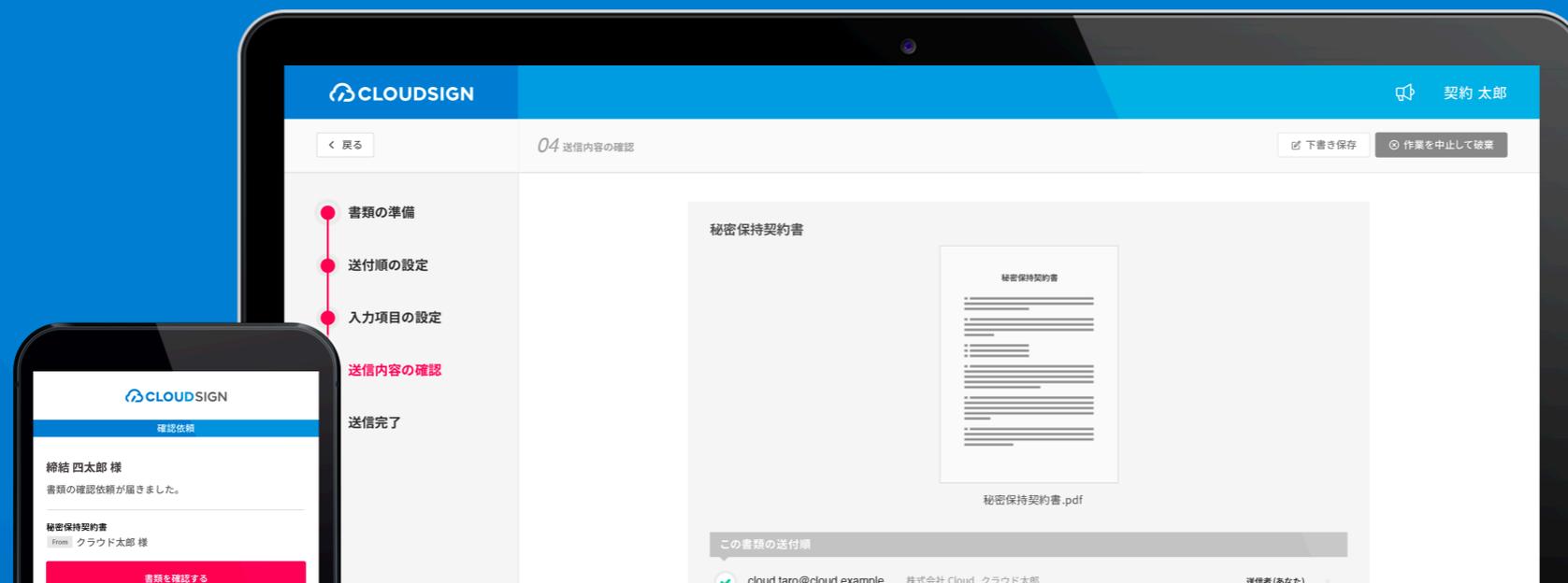


電子契約の国内標準 クラウドサイン

有料
導入企業数
No.1^{※1}
電子契約サービス市場

契約
送信件数
No.1^{※2}
電子契約サービス市場

市場
認知度
No.1^{※3}
電子契約サービス市場



会社紹介

弁護士ドットコム

会社名	弁護士ドットコム株式会社 (英文表記: bengo4.com,Inc.)
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル6階
設立	2005年7月4日
資本金	439百万円 (2021年3月現在)
上場市場	東京証券取引所マザーズ [証券コード: 6027] 2014年12月11日上場



創業者
元代表取締役会長
弁護士
元榮 太一郎



取締役
クラウドサイン事業責任者
弁護士
橋 大地

弁護士ドットコムとは

日本最大級の法律相談ポータルサイトです。

弁護士への無料相談、地域や分野などから弁護士や法律事務所の検索サービスを始め、法律トラブルの解決をサポートするコンテンツを多数ご用意しています。



これからの100年、
新しい契約のかたち。

 CLOUDSIGN



国内電子契約市場を牽引

日本の電子契約市場の立ち上がりを支え、政府へのIT化戦略のご提言を始めとし、電子契約の普及とともに、事業を成長させてきました。



政府へのIT化戦略のご提言



クラウド型電子署名サービス協議会の設立

2020

- 1月 ・ 高度な管理機能リリース
- 4月 ・ 医療機関に対する無償提供
- 5月 ・ SSO機能リリース
・ TVCM放映
- 6月 ・ 商業登記に利用可能な電子署名サービスとして法務省よりクラウドサイン指定
・ 日本赤十字社への寄付
- 7月 ・ 「電子契約サービスに関するQ&A」法務省・総務省・経産省 連名発表
- 8月 ・ GDPR対応
・ クラウドサインAI 提供開始
- 9月 ・ 導入企業数10万社突破
・ 「電子署名法第3条Q&A」法務省・総務省・経産省 連名発表
- 12月 ・ 親展機能リリース
・ 高度な認証リクエスト機能リリース



利用者の指示に基づきサービス提供者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A (電子署名法第3条関係)

令和2年9月4日
総務省
法務省
経済産業省

【作成の経緯】
利用者の指示に基づきサービス提供者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスについては、本年7月17日、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号、以下「電子署名法」という。）第2条に関する「利用者の指示に基づきサービス提供者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A」（以下「第2条関係Q&A」という。）を公表したものであるところ、今般、電子署名法第3条に関しても、本Q&Aを作成し公表することとした。

電子契約サービスにおいて利用者とサービス提供者の間で行われる本人確認（身元確認、本人認証）等のレベルやサービス提供者内部で行われるプロセスのセキュリティレベルは様々であり、利用者はそれらの差異を理解した上で利用することが重要であるところ、本Q&Aには当該観点からのQ&Aも含めている。

1 本Q&Aにおける「利用者の指示に基づきサービス提供者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービス」には、例えば、電子契約において電子署名を行う際にサービス提供者が自動的に、機械的に利用者名義の一時的な電子証明書を発行し、それに紐づく署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスを含むものとする。

2021

- 2月 ・ 総務省・法務省・経済産業省・財務省よりクラウドサインが日本初、電子署名法第2条第1項に定める「電子署名」に該当すると回答
・ 東京都とのクラウドサイン実証実験の開始
- 3月 ・ Microsoft・ソフトバンクテクノロジーとの共同開発により、「クラウドサイン for Microsoft Teams」のリリース
- 5月 ・ 茨城県にクラウドサイン導入（都道府県での電子契約導入は初）
・ クラウドサインとLINE WORKSの連携開始
- 8月 ・ 「クラウド型電子署名サービス協議会」の設立
・ ユーザーコミュニティ「Re:Change」開始

利用者の指示に基づきサービス提供者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A

サービス提供者が利用者の指示を受けてサービス提供者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関して、電子署名法上の位置付けを明確にするため、Q&Aを作成いたしました。

- 電子署名法第2条関係Q&A(令和2年7月17日) [PDF: 221KB]
- 電子署名法第3条関係Q&A(令和2年9月4日) [PDF: 162KB]

産業競争力強化法第7条第3項の規定に基づく回答について

産業競争力強化法第7条第3項の規定に基づき、次のとおり回答しましたので、お知らせします。

回答日	事業者名	回答等
令和3年2月5日	弁護士ドットコム株式会社	照会書【PDF】 回答書【PDF】

[民事局フロントページへ戻る](#)



クラウドサインが行政（官公庁・地方公共団体）との契約等でも利用可能に

総務省・法務省・経済産業省・財務省より、事業者署名型電子契約サービスとして日本で初めて、電子署名法上の電子署名、および契約事務取扱規則に定める電子情報処理組織に該当することが確認されました。

News Release 

2021年2月5日

グレーゾーン解消制度における照会に対し回答しました
～国の行政機関との契約におけるクラウド型電子契約サービスの提供～

産業競争力強化法に基づく「グレーゾーン解消制度」について、事業者からの照会に対して、所管省庁から回答しました。

1. 「グレーゾーン解消制度」の活用結果
令和3年1月5日付けにて「契約事務取扱規則」及び「電子署名及び認証業務に関する法律」に関する規定の解釈及び適用の有無について、国の行政機関との契約時に利用可能なクラウド型電子契約サービスの提供を検討している事業者より照会があり、法令を所管する本省及び総務省、法務省、財務省から令和3年2月5日付けにて回答しました。
照会及び回答内容の詳細は、こちらを御覧ください。

経済産業省：
https://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/result/gray_zone.html

総務省（外部リンク）：
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/minshou-law/law-index.html
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/snews_back.html

法務省（外部リンク）：
<http://www.moj.go.jp/MINJI/denshishomeihou.html>

財務省（外部リンク）：
https://www.mof.go.jp/procedure/gray_zone/index.html

2. 「グレーゾーン解消制度」の概要
産業競争力強化法に基づく「グレーゾーン解消制度」は、事業に対する規制の適用の有無を、事業者が照会することができる制度です。
事業者が新事業活動を行うに先立ち、あらかじめ規制の適用の有無について、政府に照会し、事業所管大臣から規制所管大臣への確認を経て、規制の適用の有無について、回答するものです（本件の場合、事業所管省庁は経済産業省、規制所管省庁は経済産業省、総務省、法務省、財務省となります）。
なお、本制度における回答は、あくまで該当法令における取り扱いについてのみ判

https://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/press/210205_press.pdf

2021年5月11日 プレスリリース

弁護士ドットコム提供のWeb完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」、茨城県に導入。都道府県での電子契約導入では初



弁護士ドットコム株式会社（東京都港区、代表取締役社長：内田 陽介、以下当社）は、当社が運営するWeb完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」が2021年5月より茨城県に導入されることをお知らせいたします。

当社では、2020年10月にクラウドサイン事業本部にデジタル・ガバメント支援室を設置し、行政機関と共にクラウドサインの運用について検討を続けてまいりました。また、多数の行政機関と実証実験を実施し、契約書の電子化・ペーパーレス化による効果検証を通じて、民間企業と同等の成果を確認いたしました。

グレーゾーン解消制度の確認に伴い、電子契約において日本初 都道府県での導入がきまった

<https://www.bengo4.com/corporate/news/article/15r7fhmoq>

商業登記添付書類についても、クラウドサインが利用可能に

法務省の求める電子署名の要件を満たすものとして、電子署名を施した取締役会議事録や契約書面等を商業登記のオンライン申請に添付することが可能となりました。

※クラウドサインを含む、法務省の指定するサービスのみとなります。ご注意ください。

法務省 MINISTRY OF JUSTICE

本文へ 文字の大きさ 標準 拡大 色変更・音声読み上げ・ルビ振り

相談窓口 サイトマップ ENGLISH

商業・法人登記のオンライン申請について

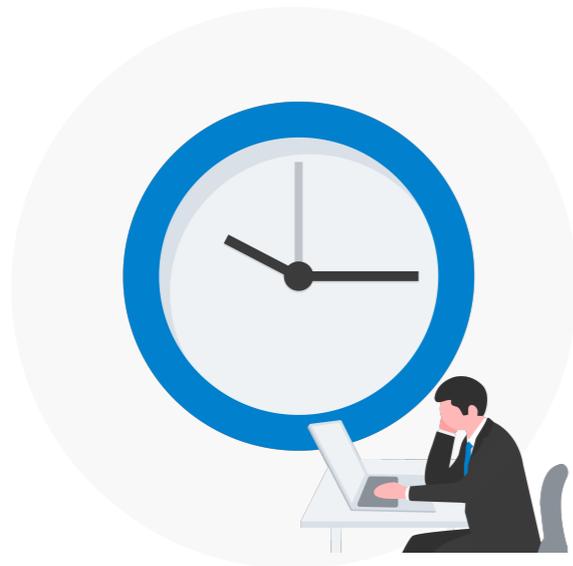
◇ 添付書面情報の場合

添付書面情報作成者の印鑑提出の有無等	当該作成者について規則第33条の3等該当の有無(注1)	送信すべき電子証明書の種類
添付書面情報作成者が印鑑提出者である場合	該当しない (商業登記電子証明書を取得することができる 印鑑提出者)	商業登記電子証明書(注2)
添付書面情報作成者が印鑑提出者でない場合	該当する (商業登記電子証明書を取得できない印鑑提出者)	公的個人認証サービス電子証明書(注3)、特定認証業務電子証明書(注4)又は指定公証人電子証明書(注5)
添付書面情報作成者が印鑑提出者でない場合	添付書面に市町村の印鑑証明書が必要とされているもの ・添付書面に認証者の認証が必要とされている場合の、認証者に関するもの	(1) 公的個人認証サービス (2) 特定認証業務電子証明書 ア 「セコムパスポート for G-ID」 (セコムトラストシステムズ株式会社) (氏名及び住所を確認することができるものに限る。)
その他		上記(1)～(2)に加えて、 (4)その他 ア 「Cybertrust iTrust Signature Certification Authority」 (サイバートラスト株式会社) (弁護士ドットコム株式会社が被認証者になっているものに限る。)

2020年6月15日付

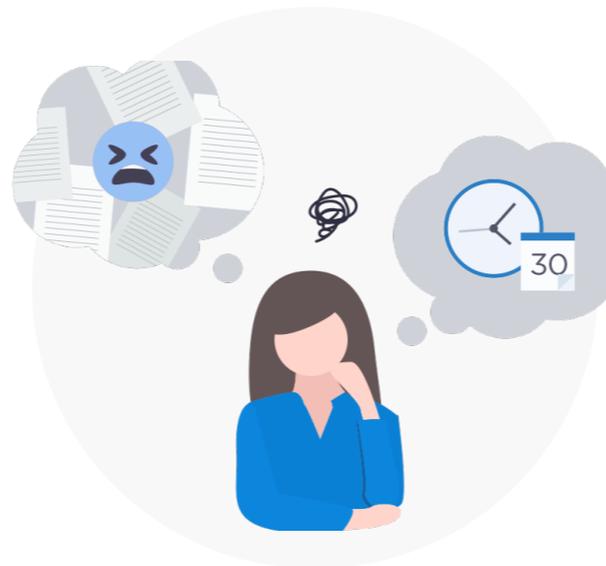
電子契約のメリット

紙の業務が引き起こす課題



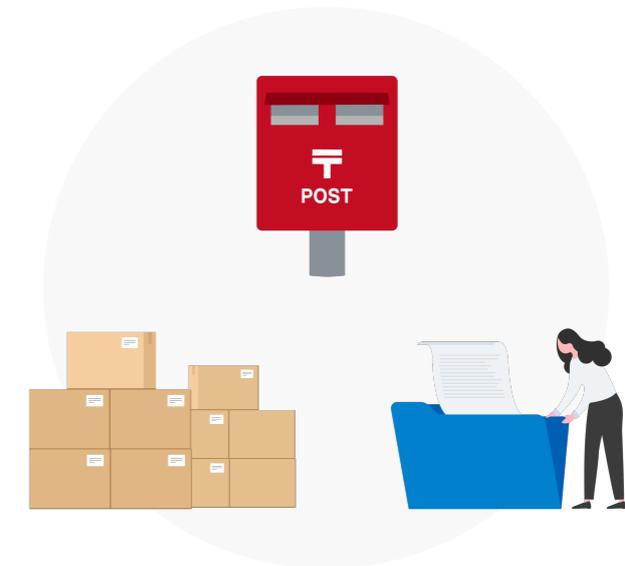
業務スピードの低下

郵送にかかる時間は数時間～数日
相手が出張の場合は未確認状態が続きます
捺印依頼のため本社への郵送や
法務部での契約書スキャンの手間も



取引先満足度の低下

「今すぐに契約したいが始められない」
「貴社からの書類が大量で業務を圧迫」
知らないうちに取引先から
こう思われています



膨れる間接コスト

郵送したり、倉庫に保管したり
文書管理システムを導入するなど
間接コストが膨らんでいきます
(電子契約は印紙税も不要)

電子契約ならスピードアップも安全性も実現できます

🕒 契約締結までのリードタイムの短縮

従来の紙と印鑑での契約締結



クラウドサインでの契約締結



事例 契約締結が1週間から1日に。クラウドサインで時間も手間もコストも削減に成功
株式会社東急ハンズ様
<https://www.cloudsign.jp/case/2021/10/12/tokyu-hands/>



🛡️ コンプライアンスとセキュリティ強化



メール・ドメイン連動の
本人認証



電子署名+認定タイムスタンプ
で契約時点の完全性を担保

クラウドサインが選ばれる理由

理由

1

知名度と信頼性

国内で圧倒的に利用されているシェアNo.1の電子契約サービス
各業界大手等での圧倒的な利用実績から、受信側の受入率/自社電子化浸透率に大きく寄与します

理由

2

法令上の電子署名に該当するサービス

総務省/法務省のウェブサイトにおいても、電子署名法2条1項への該当性が確認された電子契約サービスの第1号案件として掲示されており、安心安全にご利用できるサービスです

理由

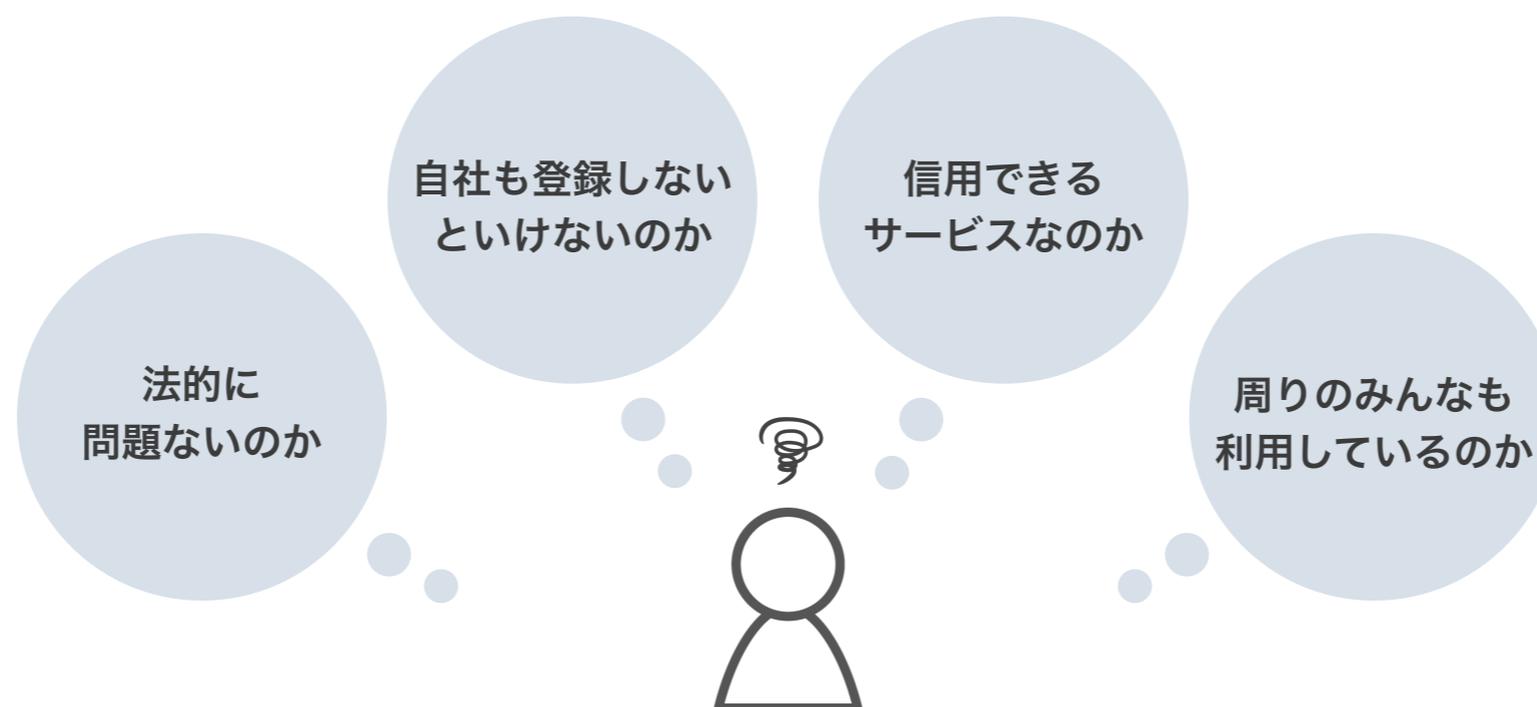
3

活用のしやすさ

受信者目線で利用しやすいUI/UX、他サービスとの連携性、紙の契約書の一元管理など電子契約だけに囚われず、様々なシーンでご利用いただくことの出来るサービスです

電子契約は、どんなに素晴らしいサービスであっても
相手方が電子契約を受け入れないことには契約は成立しません。

そのため電子契約の検討における重要なポイントは、受信者側目線での検討を行い、
貴社のお取引先企業が許諾できるサービスを選択いただくことが重要となります。



電子契約を依頼された、お取引様の心理

お客様に電子契約を受け入れていただくためには
「知名度」「信頼性」「安心感」が重要

シェアNo.1の電子契約サービス 「クラウドサイン」



導入社数 **30万社超**

国内でNo.1の利用実績/認知度があり
貴社のみならずお取引先様も安心安全
にご利用頂けるサービスです

TOYOTA

ネスレ
Nestlé
Good Food, Good Life

NOMURA

東京海上日動

RECRUIT

mercari

累計送信件数 **500万件超**



クラウドサイン導入企業(一部)





導入の決め手

- ・ 運営企業や法的サポートへの安心感
- ・ 取引先企業の受け入れやすさ

導入後の効果

- ・ 電子契約による業務効率化と契約書の一元管理に成功

NOMURA

導入の決め手

- ・ 自社、取引先双方が使いやすいUX/UI
- ・ 日本国内のサービスであること

導入後の効果

- ・ 契約締結までのスピードの大幅改善

茨城県

導入の決め手

- ・ グレーゾーン解消制度での該当性確認による安心感
- ・ 国内最大の利用と運用実績
- ・ 導入前後の支援体制、ツールの充実

導入後の効果

- ・ コロナ緊急事態宣言に対応した
徹底的なオンライン化の早期実現



導入の決め手

- ・ 国内シェア、日本で一番選ばれているという安心感
- ・ 導入支援コンサルティングによる導入サポート

導入後の効果

- ・ 押印出社の削減とビジネススピードの迅速化

ISO27001、SOC2やISMAPなど50以上のセキュリティチェック項目をクリアした
万全のセキュリティで大切な契約書データを守ります。

海外にデータセンターを置く企業が多い中で、クラウドサインはデータセンターは日本国内に設置されており、
セキュリティに対する要求水準が高い金融機関や自治体などのお客様にもご利用いただいています。

第三者評価・認証制度

- **SOC2 type1 認証**
米国公認会計士協会が定めたサービス内部統制の評価結果を受領
- **ISMAP(政府情報システムのセキュリティー評価制度)**
現在申請中
- **ISMS認証 ISO/IEC27001**
情報セキュリティーマネジメントシステムを当社にて取得済み

※セキュリティについての詳細は下記資料で解説しています。

- ・セキュリティーガイド
- ・セキュリティーホワイトペーパー

セキュリティ基準が高い機関への導入実績

三井住友銀行株式会社

トヨタ自動車株式会社

日本郵政株式会社

茨城県庁

独立行政法人 宇宙科学研究所

etc



電子署名法

クラウドサインは電子署名法2条1項と同法3条に準拠する仕様を標準仕様としており、契約の真正性における推定項を得やすいサービスでございます。



電子帳簿保存法

弁護士監修の機能開発で電子帳簿保存法に準拠「認定タイムスタンプ」を採用し、法的に安心してご利用いただけます。現行の法令への対応だけでなく、これからの電子契約自体の普及に向けて、積極的に活動を行っております。

上記は、電子契約を検討する上で重要な法律

※大手電子署名サービスにおいても電子署名法および電子帳簿保存法に準拠していないサービスも多数ございます。クラウドサインでは準拠しておりますので、ご安心ください

新・電子署名法時代における 電子署名サービス選定

アンダーソン毛利法律事務所宮川先生と組織内弁護士協会の渡部先生、

さらには総務省において電子契約サービスの選定を行う上で、

グレーゾーン解消制度による電子署名法2条1項に該当するサービスを推奨しております。

4. 国における取組事例等 国においては、会計法（昭和22年法律第35号）第49条の2第2項及び契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）第28条第3項の規定に基づき契約書が作成されている場合の記名押印に代わる措置として定める電子署名の運用に関する指針として、別添3の「会計手続におけるクラウド型電子署名サービスの活用にあたっての考え方」（令和3年2月2日付 各府省政策担当部局長あて内閣府規制改革推進室事務連絡）が示されており、特に、同事務連絡において、電子署名法を所管する総務省、法務省及び経済産業省は、契約におけるクラウド型の電子署名の利用の円滑化にも資するよう、**グレーゾーン解消制度（事業者が新事業活動を行う際に、その実施しようとする新事業活動に関する規制法令の解釈及び適用について確認の求めを行うことができる制度）を活用して、個別の民間企業から電子署名法第2条第1項の該当性について確認を求められた場合には、当該制度に沿って、当該サービスの電子署名法第2条第1項への該当性を明らかにするとともに、ホームページ等において一覧性をもって分かりやすく示していることから、各地方公共団体における契約につき電子契約記録による方法を導入する場合等においては、これを参照されたいこと。**

「地方自治法施行規則の一部を改正する省令等の公布及び施行に伴う電子契約における電子署名及び電子証明書等に関する留意事項について（通知）」より一部抜粋

https://www.soumu.go.jp/main_content/000754534.pdf

グレーゾーン解消制度に基づく回答

「グレーゾーン解消制度」とは、産業競争力強化法に基づき、事業者が、現行の規制の適用範囲が不明確な場合においても、安心して新事業活動を行い得るよう、具体的な事業計画に即して、あらかじめ規制の適用の有無を確認できる制度です。

ここでは、グレーゾーン解消制度の枠組みにおいて照会のあった様々な電子契約サービスについて、電子署名法第2条第1項への該当性を回答した案件を掲載します。

[グレーゾーン解消制度に関するウェブページ\(経済産業省\)](#)

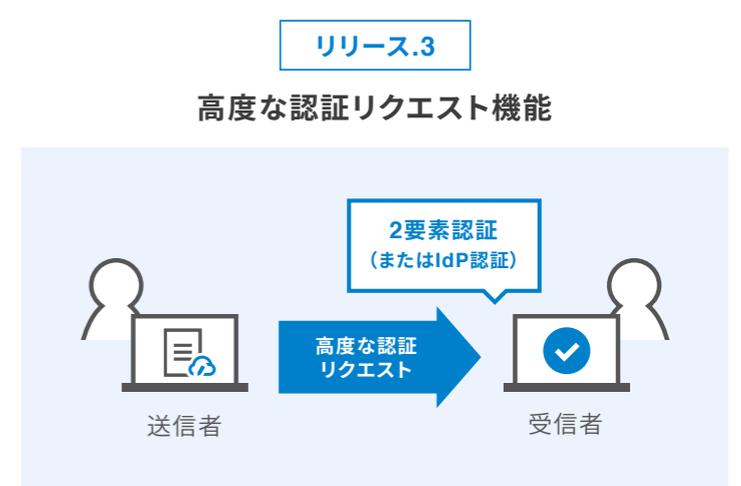
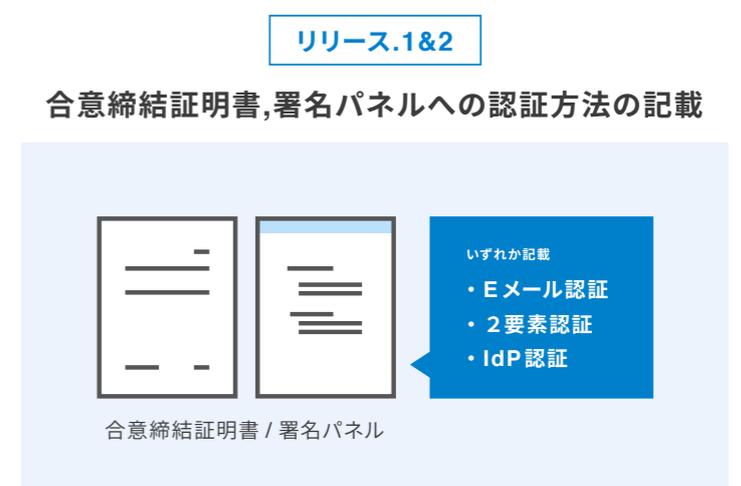
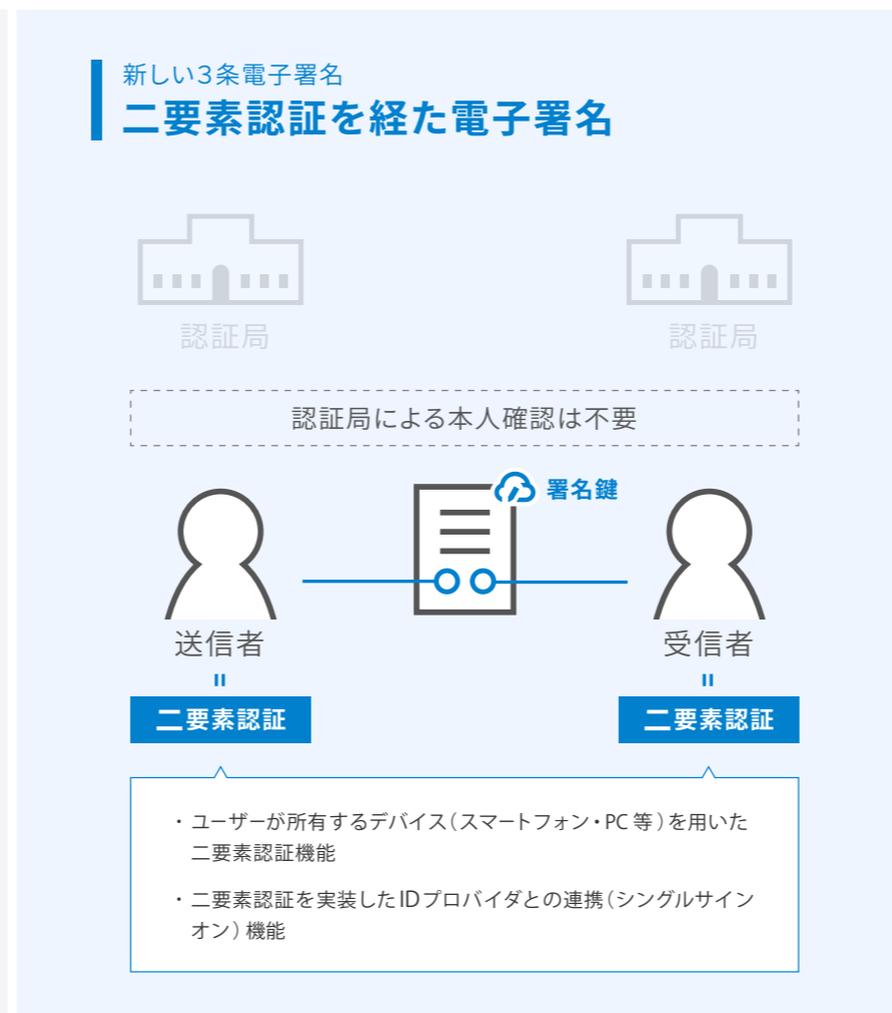
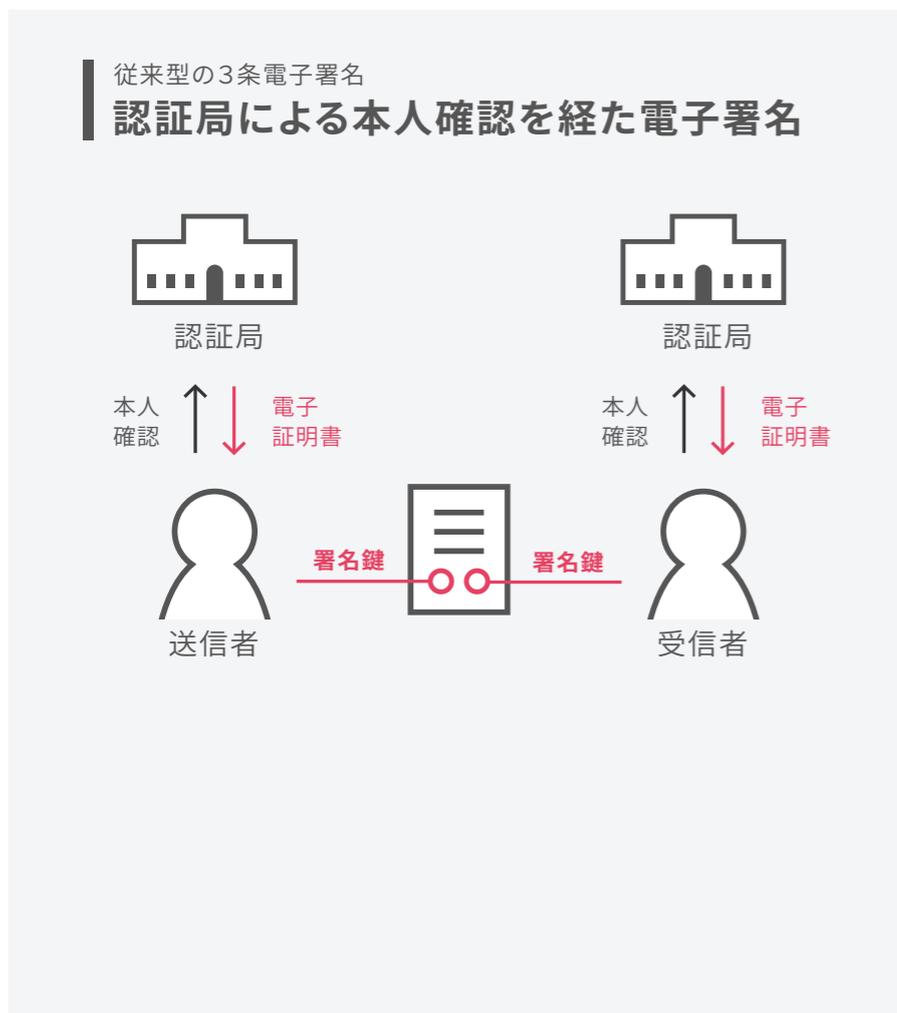
- 申請事業者: 弁護士ドットコム株式会社
申請日: 令和3年1月5日
回答日: 令和3年2月5日
回答等: [照会書\(PDF/766KB\)](#) [回答書\(PDF/156KB\)](#)
- 申請事業者: アイテック阪急阪神株式会社
申請日: 令和3年5月11日
回答日: 令和3年6月11日
回答等: [照会書\(PDF/795KB\)](#) [回答書\(PDF/164KB\)](#)
- 申請事業者: アドビ株式会社
申請日: 令和3年9月10日
回答日: 令和3年10月8日
回答等: [照会書\(PDF/3,240KB\)](#) [回答書\(PDF/127KB\)](#)

デジタル庁HP「グレーゾーン解消制度に基づく回答」より

https://www.digital.go.jp/policies/posts/digitalsign_grayzone

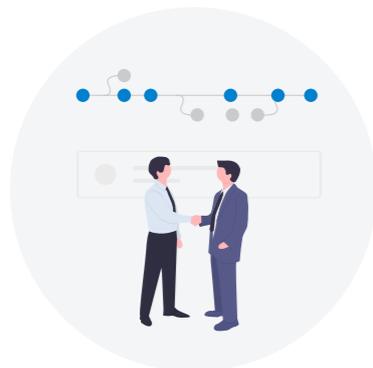
クラウドサインを含むグレーゾーン解消制度による
確認が行われた企業が掲載されている

電子署名法3条Q&A要件にも 対応可能な機能実装

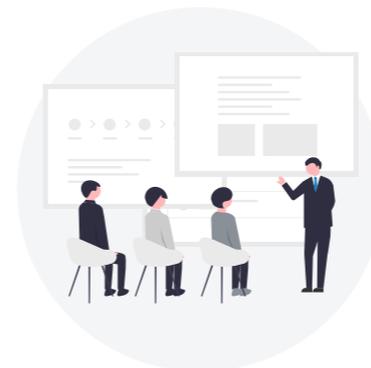


電子契約導入・運用を支援する専門チームが、30万社超の導入実績と卓越したノウハウに基づき、電子契約を検討する段階から導入後の社内定着まで徹底的にサポートいたします。

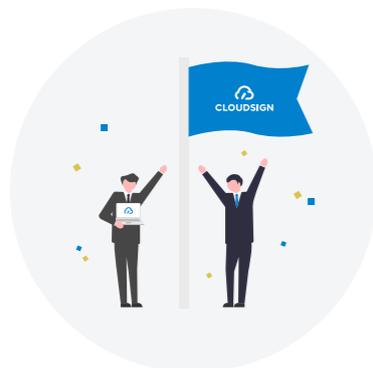
クラウドサインコンサルティングメニュー



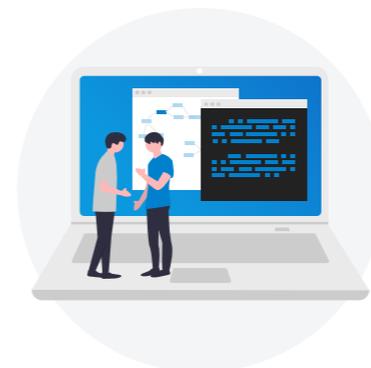
**検討支援
コンサルティング**



**導入支援
コンサルティング**



**定着支援
コンサルティング**



**API
コンサルティング**

過去に締結した書類や既にPDF化済みの書類をクラウドサインへ取り込むことで、クラウドサインを契約管理台帳としてご利用いただくことが可能でございます。電子取引における**電子帳簿保存法にも対応可能な仕様**^{*}で契約書の一元管理を実現します。



- ✔ 契約書の検索が一瞬で → 作業時間の削減・業務効率化
- ✔ 全社の契約書の把握が可能に → ガバナンス・リスク管理の強化
- ✔ 期限管理が可能に → コンプライアンスの徹底

契約書管理を
より活用するためのサービス

CLOUNDSIGN AI

CLOUNDSIGN SCAN

^{*}別途、事務処理規程等を設ける必要がある場合もございます。

契約管理業務をAIにより自動化

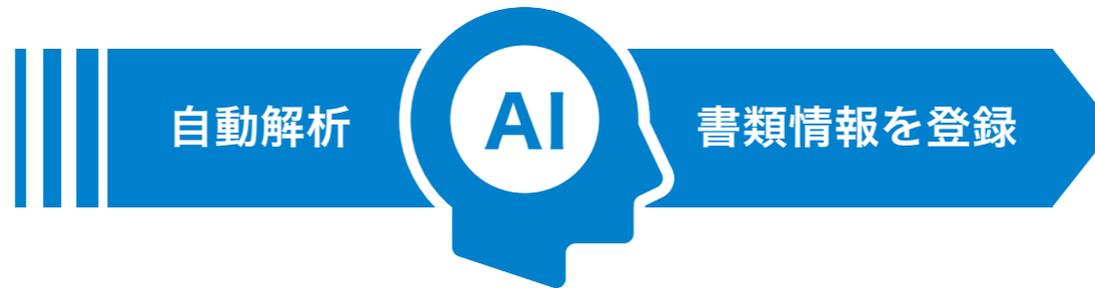
CLOUDSIGN AI

契約書データ



クラウドサインで
締結した契約書

紙で締結した契約書
(PDF化し、アップロードしたもの)



クラウドサインで管理



- ✓ 契約締結日
- ✓ 契約開始日
- ✓ 契約終了日
- ✓ 契約相手名称
- ✓ 自動更新有無
- ✓ 解約通知期限
- ✓ 取引金額

AIによる自動入力での契約管理にかかる手間を削減

事例 弁護士ドットコム提供の「クラウドサインAI」、トヨタ自動車株式会社に導入。AI活用による契約管理業務の自動化を実現

<https://www.bengo4.com/corporate/news/article/rza15kkuy5>

TOYOTA


CLOUDSIGN AI

紙の契約書をまとめて電子化

過去の契約書を一括データ化
クラウドサイン SCAN



過去に締結した紙の契約書をデータ化し、「クラウドサイン」上で管理をするための作業を全て代行するサービスです。

紙の契約書を定期的に電子化

定期的に一括データ化
クラウドサインSCAN

定期便



クラウドサインで定期的に契約書のスキャンを実施し、PDFデータおよび書類情報のCSVファイルを納品するサービスです。

事例 月間40時間の削減。働き方改革、簡易かつ迅速に

ネスレ日本株式会社様

<https://www.cloudsign.jp/case/2019/05/15/nestle-scan/>



連携サービス活用例



操作画面 1

秘密保持契約書

各当事者は、甲乙間において取引を行う又は取引を検討する目的（以下、「本件目的」という。）として、甲乙間において相互に開示された情報につき、次のとおり秘密保持契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

甲	住所 : 東京都港区六本木4-1-4	会社名 / 氏名 : 株式会社クラウドサイン	クラウド太郎
乙	住所 : 住所 (Address)	会社名 / 氏名 : 会社名 (文字列 1行)	担当者名 (文字列)
契約締結日	フリーテキスト		
契約期間	フリーテキスト		
契約更新	<small>（自動更新ありの場合のみ記入、未記入の場合は自動更新なし） 本契約の期限満了日の以下に定める日までにいずれの当事者からも解約の申し出がない場合には、同一条件でさらに以下に定める期間を延長し、以後も同様とする。</small>		

操作画面 2

サイン次郎様から「秘密保持契約書」の確認依頼が届いています

クラウドサイン <support@cloudsign.jp>
To cloud.taro

12:07 (8分前) ☆

確認依頼

株式会社Cloud
クラウド太郎様
書類の確認依頼が届きました。

秘密保持契約書
From: サイン次郎様

書類を確認する
(URL有効期限 2021/09/14 (日) 12:07)

有効期限を過ぎてしまった場合は送信者に再送信を依頼してください。

お問い合わせは、以下のURLからお問い合わせください。
お問い合わせ先: サイン次郎様

書類を確認する(複製禁止)

操作画面 3

契約情報

契約書名: [入力欄] クラウドサインステータス
締結済

契約開始日: 2020-09-08 契約満了日: 2020-09-08 契約自動更新: [入力欄]

連携サービス活用例

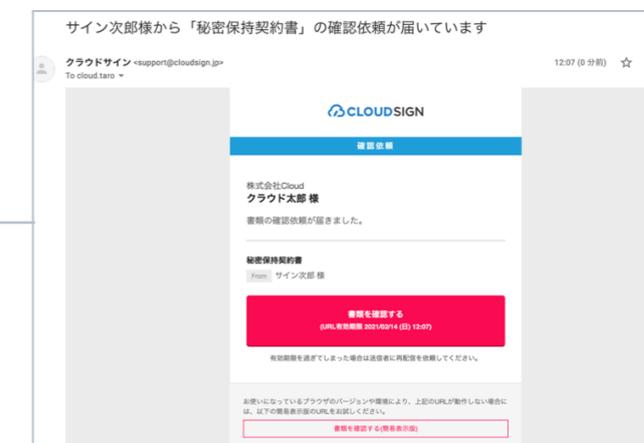


1	初期設定		承認完了後クラウドサインで自動送信されるフォームの設定を行う
2	稟議申請	ジョブカン	クラウドサインで締結したい書類や宛先を設定する
3	書類自動送信		稟議完了後自動で書類送信される
4	確認依頼メール		取引先対応 先方に確認依頼メールが届く
5	先方が書類に同意	CLOUDSIGN	取引先対応 クラウドサインで同意
6	締結済書類保管	ジョブカン	申請情報と共に管理

操作画面 1



操作画面 2



操作画面 3



クラウドサインの仕組み/機能/料金

契約締結から契約書管理まで可能な クラウド型の電子契約サービス

契約交渉済の契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を結ぶことができます。
書類の受信者はクラウドサインに登録する必要がありません。



送信者側

1 書類をアップロード

2 宛先入力

3 帳票作成

4 送信

受信者側

1 メールで受信

2 契約書確認・合意

送信者・受信者

締結完了・契約書受信

締結済み書類は送受信者双方に電子メールで配信され、クラウド上にも自動保存されます。

送信者が指定したメールアドレス宛て、一定期間のみアクセスできる長大・ユニーク(一意)なURL[※]を送信。

※1秒間に1億回ランダムなURLを作成してアクセスを試みても、宇宙の寿命よりはるかに長い期間が必要なもの

本人性とセキュリティをより確かなものとする、以下の設定も可能です。

- **アクセスコードによる2段階認証**
- **アプリによる2要素認証**
- **IP制限 (ビジネスプラン/Enterpriseプラン)**



高度な認証リクエスト機能

電子署名法第3条関連機能



弁護士ドットコムが、PDFファイルに

・ 誰が (メールアドレス認証)

・ いつ

同意したかを記録・表示。

署名以降改ざんされていないことを
公開鍵暗号技術により担保します。

署名済みであり、すべての署名が有効です。

署名

すべてを検証

- バージョン 1 : Bengo4.com, Inc. により署名済み
- バージョン 2 : Bengo4.com, Inc. により署名済み
- バージョン 3 : Bengo4.com, Inc. により署名済み
 - 署名は有効です :
 - 信頼ソース取得元 : Adobe Approved Trust List (AATL)
 - 文書は、この署名が適用されてから変更されていません
 - 署名者の ID は有効です
 - 署名時刻は署名者のコンピューターの時計に基づいています。
 - 署名は LTV 対応です
 - 署名の詳細
 - 理由 受信 太郎(dddddemo.a@gmail.com)(2要素認証)によって 2021-02-01 18:55:15.91367505 +0900 JST に承認されました。
 - 証明書の詳細...
 - 最終チェック日時 : 2021.02.01 19:37:45 +09'00'
 - フィールド : PDFL3 (不可視署名)
 - [このバージョンを表示](#)
- バージョン 4 : Bengo4.com, Inc. により署名済み
- バージョン 5 : SEIKO Timestamp Service. Accredited A2W03-007 により署名済み

誰が

いつ

秘密保持契約書

各当事者は、甲乙欄において取付を行う又は取付を拒絶する目的 (以下、「本目的」という。)として、甲又は乙が相手方に提出する秘密情報の取扱いについて、以下のとおり秘密保持契約 (以下「本契約」という。)を締結する。

甲	住所 : 東京都港区六本木00-0000-00 会社名 / 氏名 : 株式会社クラウドサイン	クラウドサイン
乙	住所 : 東京都港区六本木4丁目 会社名 / 氏名 : サイン株式会社	クラウドサイン
※法人の場合、会社名に加え、代表取締役等の職名、氏名を記入して下さい。		
契約締結日		
契約目的		
契約更新	本契約の期間満了日の以下に定める日までいずれかの当事者からも解約の申し出がない場合は、同一条件でさらに以下に定める期間を延長し、以後も同様とする。 解約申出日 : 延長期間 :	
管轄裁判所	裁判所	
特記事項		

© 2021 CloudSign Inc. All Rights Reserved.

書類インポート機能

紙で締結した書類をお客様自身でスキャン、PDF化し、クラウドサインにアップロードすることができる機能です。

取引先都合で紙で契約した書類や過去の書類、他社サービスで締結した書類をクラウドサイン上で一元管理することができます

取り込み例

- ・紙で締結した書類のインポート
- ・他社電子契約で締結書類のインポート
- ・既にPDF化済み書類のインポート

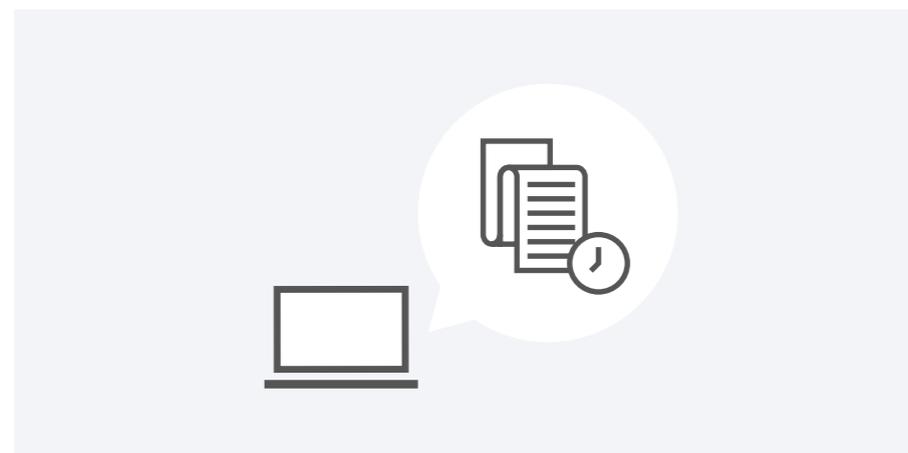


監査ログ機能

管理者がメンバーの操作ログ（「いつ」「だれが」「何をしたか」が記されたファイル）をCSVファイルでダウンロード・参照できる機能。各企業が満たすべき基準に準拠してシステム運用されていることを確認することができます。

参照可能な記録対象（今後順次拡充予定）

- ・書類送信に関わる操作
- ・受信者の同意操作
- ・書類への閲覧操作
- ・書類情報を変更する操作



サービス連携API

自社サービスの申し込みフォームなどを用いてAPI連携し、お申し込みから契約書の作成、契約締結を全てWeb上で、完全に自動で完結させることができます。

基幹システム連携

Salesforceやサイボウズなど、基幹システムをAPIで連携することにより、社内稟議のワークフローと契約締結業務の自動連携が可能となります。

API連携事例

API連携でアカウント登録から契約締結まで全て自動化出来ました

弊社の「クラウドエージェント」のお客様向けの申し込みフォーム、社内の顧客管理システム、そしてクラウドサインをWeb APIで連携させました。そのことによってお客様のお申し込みから契約書の作成、契約締結を全てWeb上で、しかも従業員の煩雑な作業等を一切排除して、完全に自動で完結させることができるようになりました。

アカウント登録から求人者の情報を入力し、契約締結をして完了通知を受け取るまでこちら側で説明することなく完了するため、弊社のみでなくお客様にとってもシームレスな体験を提供できています。



株式会社grooves

経営企画室 田中 祐輔様

エンジニア 徳富 太樹様

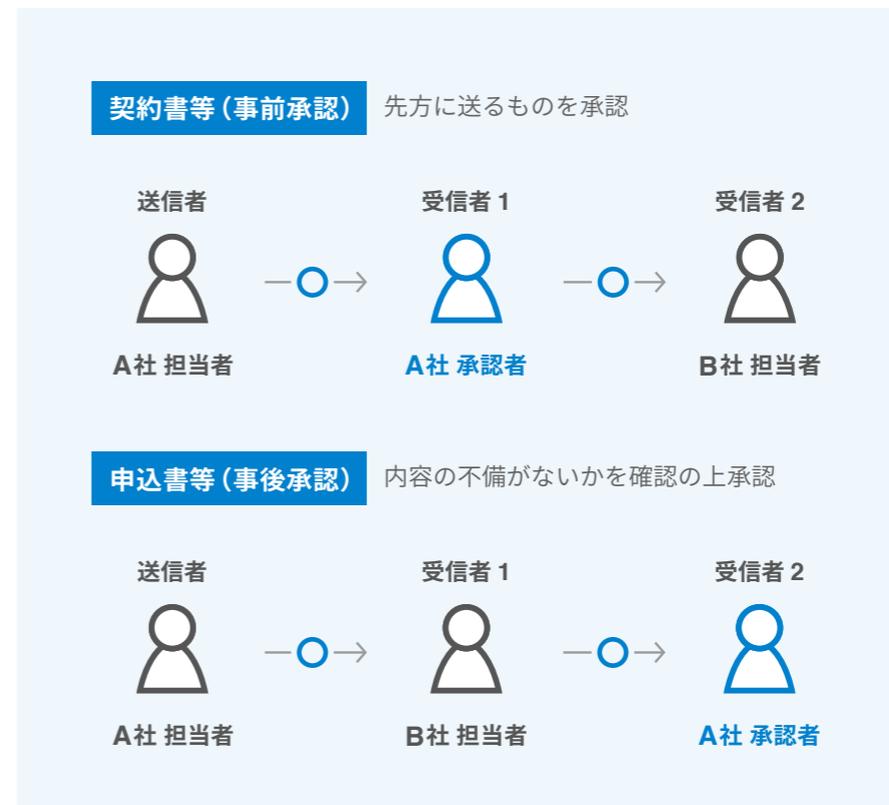
承認権限

(社内の承認者を送信フローに含めないと送信できない機能)

文書の押印が権限のない者によるものだった場合、その文書の真正な成立が認められないのと同様、契約締結権限者以外の者が権限者からの委任/承認なく会社を代理してクラウド上で契約締結した場合、無権代理(民法113条1項)を主張され、契約が無効となるリスクが生じ得ます。

承認権限を使用することで、メンバー権限のアカウントを付与された社員が、本来社内の契約責任者を通さなければならない契約を無断で送信してしまうリスクを防ぎます。

○ 送信できる



× 送信できない



IPアドレス制限(送信側)

登録されていないIPアドレスからクラウドサインへのアクセスを制限する機能。

より厳格な内部統制を望む企業では、アクセス制限を有効にしておくことで、たとえば社内ネットワークに接続している状態のみクラウドサインでの文書送信を認めるといった制御が可能です。

アカウント登録制限

自社社員が自由にクラウドサインに登録する事を制限する機能です。

制限をかける事によって、自社の他の社員がウェブサイトからクラウドサインにアカウント登録し、取引先と無断で契約するといった事を未然に防ぎます。

SSO(シングルサインオン)

SSOとは、一度のユーザー認証で複数のシステム・サービスの利用が可能になる機能。

管理者側は社員のアカウントによるクラウドサインへのログインを統制することができ、利用者は一度IDプロバイダでログインをすれば、クラウドサインではログイン操作なく利用を開始できるというメリットがあります。

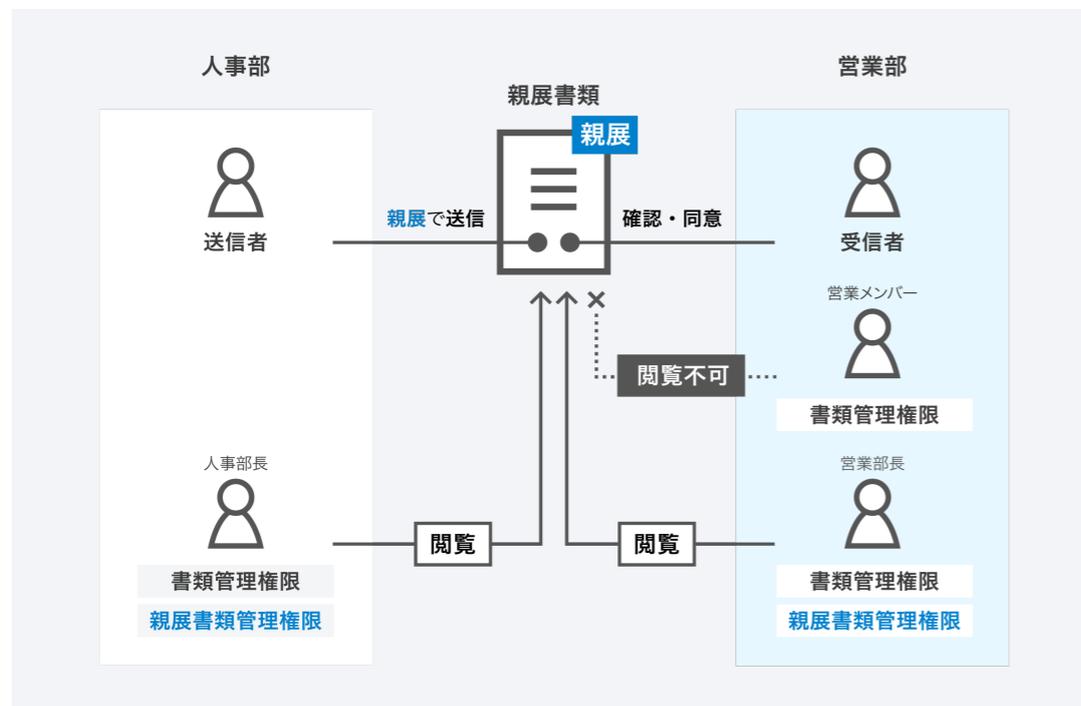


※親展機能は今後「Enterpriseプラン」への実装も予定しております。

親展機能

意図しないメンバーに閲覧されないように、書類の関係者・親展書類管理者の限定された方のみが閲覧・管理可能な書類を送ることができる機能。

所属しているチームの内部統制を適切に担保することができます。

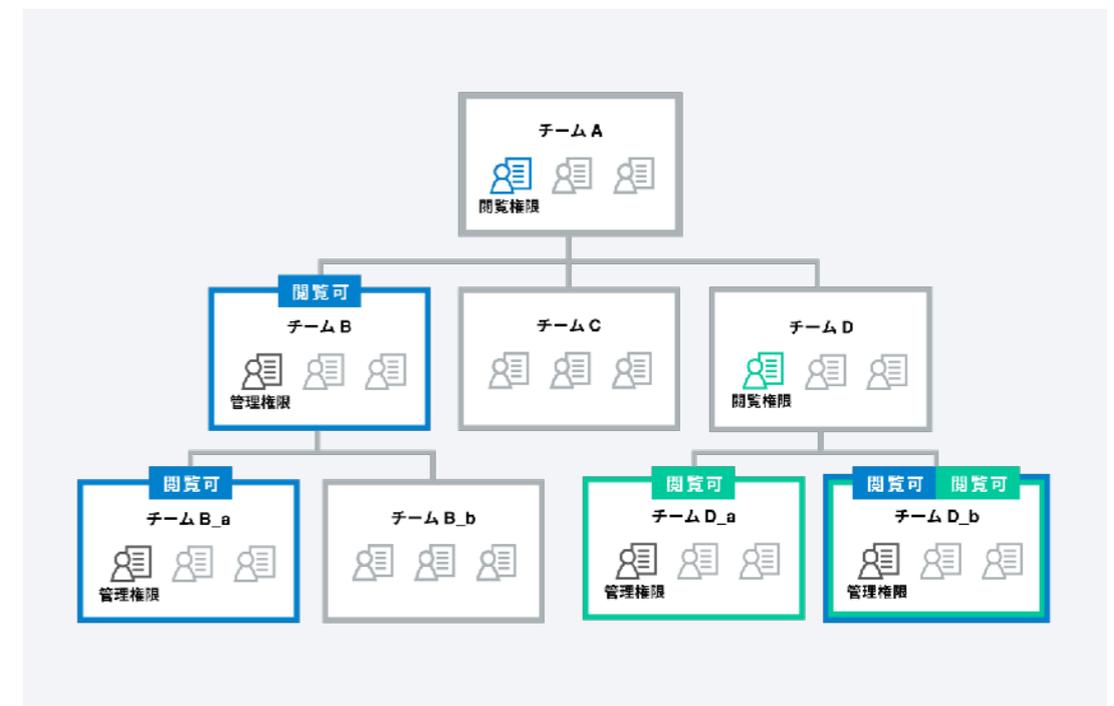


高度な管理機能

(複数部署/子会社閲覧設定)

子会社やグループ会社など環境を分けてご利用する場合に法務/管理部門が別アカウントの締結書類などを閲覧可能に。

この機能により、クラウドサインを導入している複数の部署や、法務機能を持たない子会社などの契約書類を見ることができます。



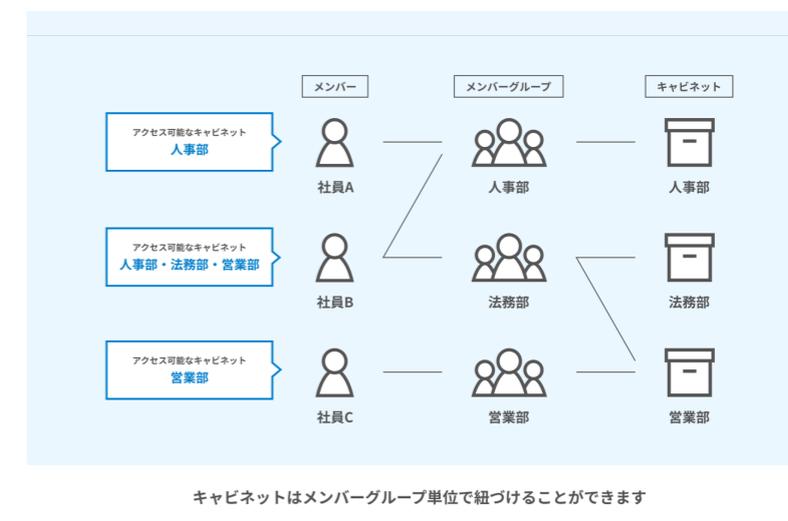
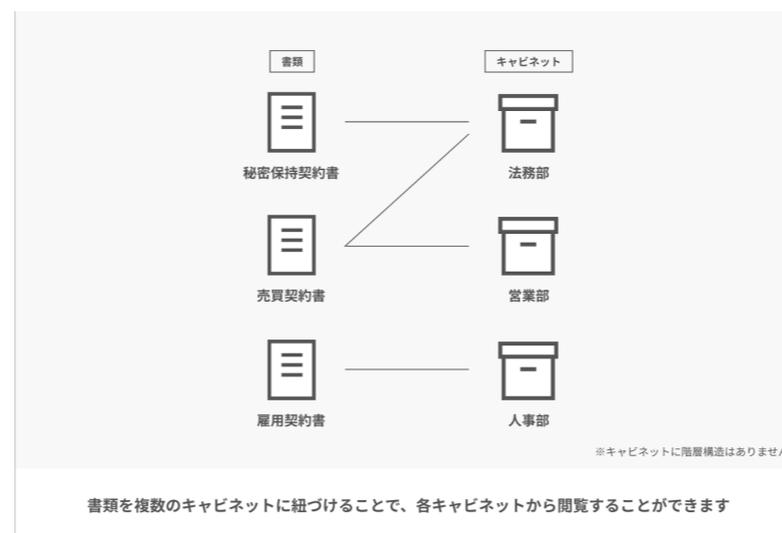
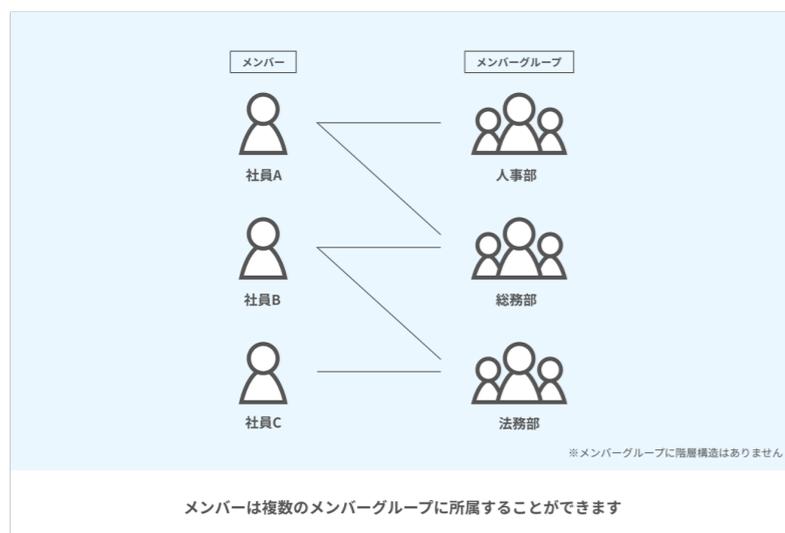
複数部署管理機能

1つの環境内で複数部署が利用する場合の管理機能。メンバーグループとキャビネットを活用し、書類ごとにアクセス権限を管理することができ、全社での活用が更に実現しやすくなります。

グループ管理機能 (メンバーグループ機能)

書類閲覧管理機能 (キャビネット機能)

アクセス許可機能



メンバー（クラウドサインにおけるユーザーアカウント）をグルーピングする機能。支社・部署・チーム・個人など様々な単位で柔軟にメンバーグループを作ることができます。

書類をグルーピングする機能。取り扱う部署や書類の種類、取引先など様々な単位で柔軟にキャビネットを作ることができます。

メンバーグループとキャビネットを紐づけることで、関連会社・支社・部署・チーム・個人など様々な単位で書類へのアクセスをコントロールすることができます。

IdP連携アカウント管理機能

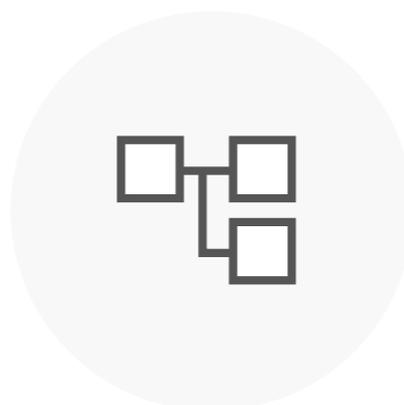
IdPと連携してクラウドサインのアカウントを作成およびSSO（シングルサインオン）ができる機能。ログイン時にIdP上にある情報を紐付けてアカウント作成が可能になります。多人数のアカウント発行が必要な際に管理者に負担をかけず、アカウント発行が可能です。



**電子契約並びにクラウドサイン製品の専門家として
お客様の状況を鑑み、担当コンサルタントが
貴社プロジェクトに最適な支援を実施します。**



効率化可能な業務の分析



適切な電子契約フロー
のご提案



必要タスクの可視化



社外への
ご案内コンテンツのご提供



「利用部門管理職向け」
相談会サポート



「利用者向け」
説明会サポート



運用開始後の
振り返り報告会サポート



運用後の
利活用サポート

現状で発生している書類の把握から、運用フローの提案、
最適な電子化スケジュールなど貴社の状況に併せた計画を策定。
最長3ヶ月^{※1}のご支援を行います。

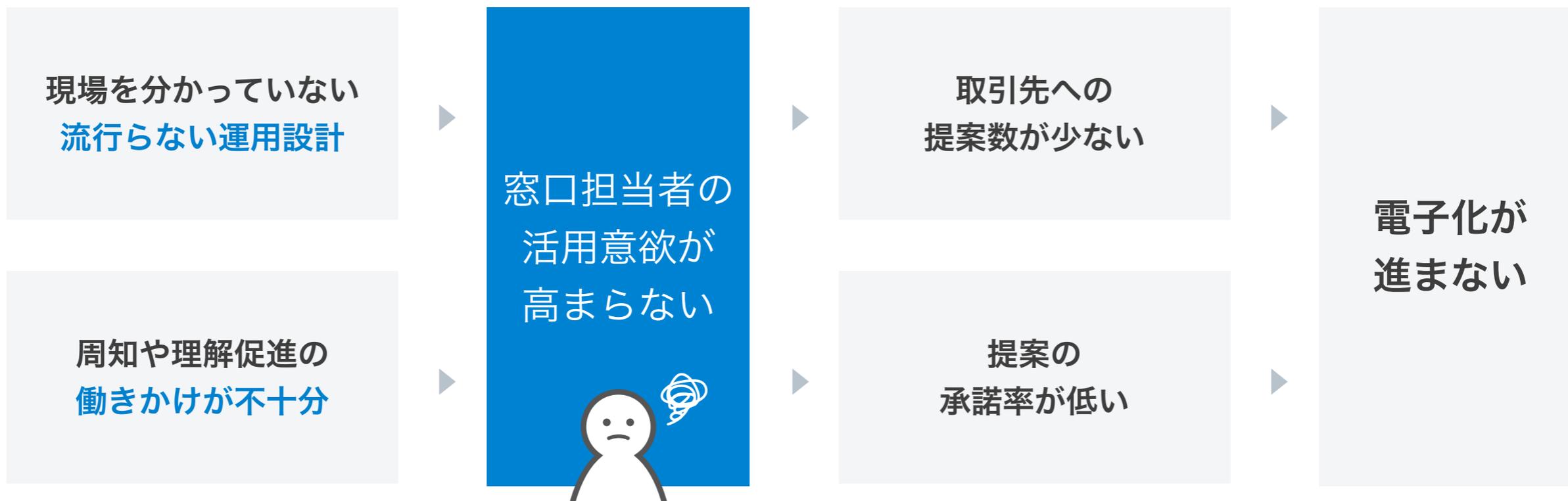
	設計		計画・実行			運用
	クラウドサイン 導入に向けた現状分析に基づき 最速な「業務フロー図」をご提案		設計フェーズで策定した決定事項に基づき、 クラウドサインの設定と社内外への周知の実行をサポート			導入効果の振り返りと 活用拡大のご提案を実施
フェーズ	現状把握	運用設計	計画策定	設定・準備	調整・周知	活用促進
支援内容 ^{※2}	現行状況ヒアリング 業務の分析	電子契約フローの提案	利用開始までの タスクの可視化	社内向け 説明会/相談会の実施		活用状況の可視化
コンテンツ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">契約状況調査シート</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">利用部門向け ヒアリングシート</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">電子契約フロー図</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">スケジュール計画表</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">周知戦略立案シート</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">「利用部門管理職向け」 相談会テンプレート資料</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">「利用者向け」 説明会テンプレート資料</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">振り返りアンケート</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">利用状況分析レポート</div>	

※1 平均ご支援期間 2ヶ月
※2 平均MTG回数 5~6回

現場での活用浸透（電子化率）＝投資対効果に直結



推進部署だけでなく、現場との対話を行い
現場の活用意欲を高めること極めて重要になる



Light

必要最低限の機能

月額 **10,000** 円～
税込11,000円～

初期費用	0円
月額固定費用	10,000円 (税込11,000円)
送信件数ごとの費用	200円 (税込220円)
ユーザー数、送信件数	無制限

クラウドサイン基礎機能 すべてのプランで共通の機能です

- 書類作成・送信
- 電子署名+タイムスタンプ
- 高度な認証リクエスト機能
- テンプレート作成・管理
- 英語、中国語での契約締結

Corporate

全ての基礎機能
+インポート機能

月額 **28,000** 円～
税込30,800円～

初期費用	0円
月額固定費用	28,000円 (税込30,800円)
送信件数ごとの費用	200円 (税込220円)
ユーザー数、送信件数	無制限

クラウドサイン基礎機能

+

- 紙の書類インポート機能 *1)
- 監査ログ機能
- Web API

Business

高度なリスク管理機能
+インポート機能

月額 **118,000** 円～
税込129,800円～

初期費用	900,000円 (税込990,000円)
月額固定費用	118,000円 (税込129,800円)
送信件数ごとの費用	200円 (税込220円) <small>※ボリュームディスカウント有</small>
ユーザー数、送信件数	無制限

クラウドサイン基礎機能

+

- 紙の書類インポート機能 *1)
- 監査ログ機能
- Web API
- 親展機能
- 承認権限設定
- アカウント登録制限
- IPアドレス制限
- SSO (シングルサインオン) 機能
- 電話サポート、専任のカスタマーサクセス担当者

Enterprise

高度な内部統制機能 (複数部署管理)
+インポート機能

月額 **148,000** 円～
税込162,800円～

初期費用	900,000円 (税込990,000円)
月額固定費用	148,000円 (税込162,800円)
送信件数ごとの費用	200円 (税込220円) <small>※ボリュームディスカウント有</small>
ユーザー数、送信件数	無制限

クラウドサイン基礎機能

+

- 紙の書類インポート機能 *1) *2)
- 監査ログ機能 *2)
- Web API *2)
- 親展機能 *2)
- 承認権限設定
- アカウント登録制限
- IPアドレス制限
- SSO (シングルサインオン) 機能
またはIdP連携アカウント管理機能
- 電話サポート、専任のカスタマーサクセス担当者
- 複数部署管理機能 (New)
- 開発予定機能

連携可能サービス

連携可能サービス 他多数

契約書情報を解析・自動入力します

CLOUDSIGN AI

契約締結日などの書類情報を解析して
クラウドサインに自動入力



¥ 20,000~/月 (税込22,000円~)

- 締結済書類の解析
- 書類情報の入力
- 期限管理

※月額費用には、書類30件までの解析が含まれます。
31件以降は1件毎に700円の費用が加算されます。

紙の契約書をデータ化・クラウドサイン上に保管します

CLOUDSIGN SCAN

過去に締結した紙の契約書をデータ化し、
「クラウドサイン」上で管理をするための作業を全て代行サービス



¥ 別途見積り

- 書類のPDF化作業代行
- 書類情報のデータ化(締結日等)
- 定期SCAN代行

※料金は書類の部数/ページ数/書類情報数などにより異なります。
詳細については営業担当までお問い合わせください

Appendix

実印の再発明

2021年度提供開始予定

マイナンバーカードを活用した当事者署名型電子署名

■ 実印を使用した合意締結のフロー



手渡し・郵送
人間の対面・物理



書類を確認



書類に押印し
印鑑証明書を取得・添付する



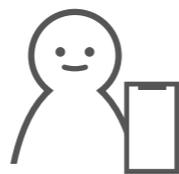
書類送付
倉庫などに保管



■ マイナンバーカードを用いた合意締結のフロー オンラインで完結



メールやチャット
人間の非対面・非物理



スマートフォン
PC等で確認



マイナンバーカードに内蔵された
電子証明書で電子署名

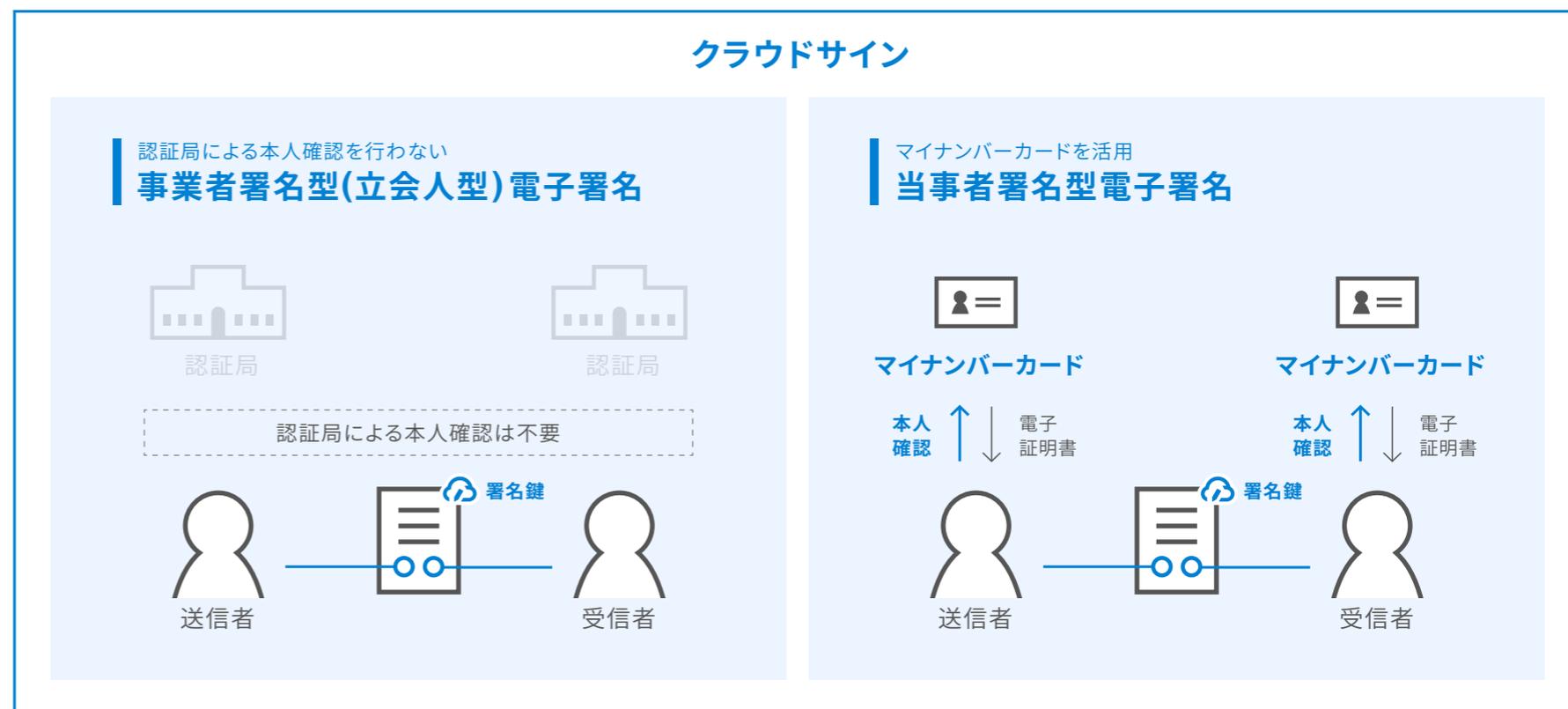
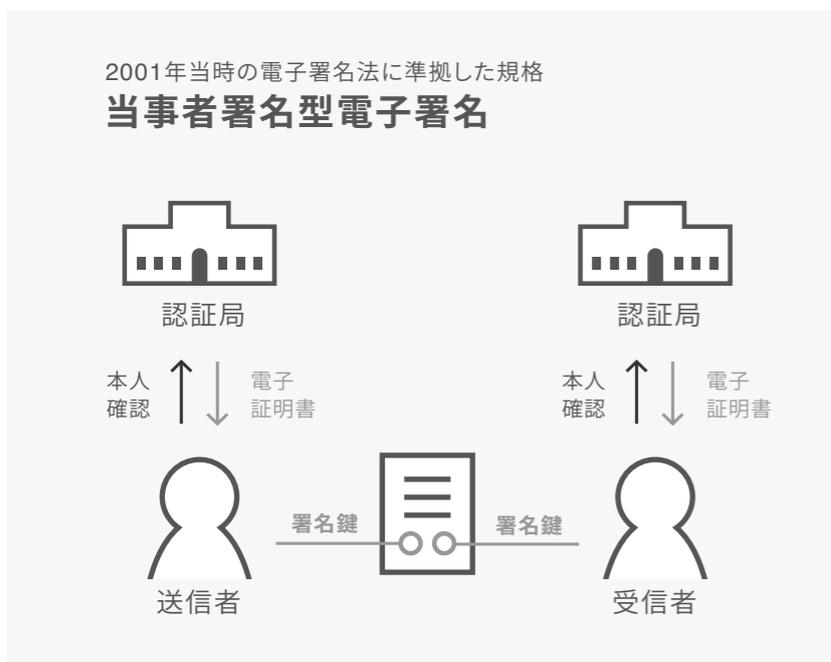


合意締結完了
クラウドに保存

実印の再発明

2021年度提供開始予定

マイナンバーカードを活用した当事者署名型電子署名



人事系

雇用契約書
労働条件通知書
身元保証書 採用内定通知
入社誓約書(入社承諾書)

売買系

物品売買契約書
土地売買契約書
建物売買契約書
不動産売買契約書

賃貸借系

建物賃貸借契約書
土地賃貸借契約書
駐車場使用契約書
建物使用貸借契約書

営業・購買系

取引基本契約書
サービス利用申込書
注文書 注文請書 請求書
領収書

金銭貸借系

金銭消費貸借契約書
金銭借用書
債務承認弁済契約書
債権譲渡契約書

業務委託・請負系

業務委託契約書 請負契約書
建設請負契約書 販売特約店契約書
代理店契約書 商品販売委託契約書
供給契約書 製造委託契約書

その他

秘密保持契約書 機密保持契約書 株式譲渡契約 個人情報取扱同意書
契約変更合意書 契約解除通知書 遺産分割書 死因贈与契約書
著作権譲渡契約書 合併契約書 取締役会議事録

クラウドサイン連携サービス一覧

CRM/販売管理/Webデータベース

Salesforce kintone

oproarts 楽楽販売

Pro Repotone SmartDB

楽テル board

iPaaS/ノーコード開発

ActRecipe SPIRAL

Claris Connect Anyflow

名刺管理

sansan

RPA

Coopel

不動産

クラウド Musubell

ReDocS

app-mel Cloud ITANDI

ワークフロー

X-point ジョブカン

AgileWorks eValue

collaboflow intra-mart

free Flow

mitoco

rakumo ワークフロー ZENO

kickflow MAJORFLOW

Garoon

ビジネスチャット

slack Microsoft Teams

LINE WORKS

SSO/ID管理

HENNGE okta

CloudGate UNO トラスト・ログイン

auth0 KDDI Business ID

Cloud POLARIS Gate

AzureAD PassLogic

MoneyForward IT管理クラウド

EAI/データ連携

DataSpider cdata

Polaris Gate

文書管理

FUJIFILM DocuWorks eValue

Suzuyo Ofigo 契約書管理

BUNTAN kintone

MyQuick box

楽々 DP RICOH RICOH Desk Navi

Document Plus

Google Drive

建築

ANDPAD

epco 建て役者

HR

楽楽労務 エクスチーム

pasture Lansmart

COMPANY Payme

sai*reco

オンライン商談

bellFace

サブスクリプション販売・請求管理

ZUORA Scalebase

YASKAWA

契約書作成/CLM

RICOH Contract Workflow Service ContractS

LAWGUE

FUJITSU ContractEyes Hubble

Legaleedge リーガレッジ MNTSQ

産廃

環境将軍 EcoDraft

ご提供内容

ヒアリング+業務フロー図作成

- ・電子契約での業務フローを設計いたします
- ・納品物：ヒアリングシート、業務フロー図

利用計画表提供&キックオフミーティング 1回開催想定

- ・利用開始までのタスク一覧・計画表を提供いたします
- ・納品物：利用計画表（ガントチャート）等

管理職向け相談会&利用者向け説明会実施

- ・管理職向け相談会、利用者向け説明会を実施いたします
- ・納品物：貴社業務フローを反映した説明会資料
汎用資料（電子契約についてのガイド、送信者マニュアル、受信者マニュアル）

振り返りレポート作成&振り返りミーティング 1回開催想定

- ・利用開始後に振り返りレポートを作成いたします
- ・納品物：利用後アンケート、振り返りレポート等

ご利用時のお願い

コンサルティングサービスは原則クラウドサインご利用開始月またはご利用開始の前月からご利用いただけます。
それ以外のスケジュールをご希望の場合はご相談ください。

料金

導入支援コンサルティング（3ヶ月）： **900,000円**
(税込：990,000円)

- ・作成業務フロー図：3つまで
- ・管理職向け相談会実施回数：1回まで
- ・利用者向け説明会実施回数：利用開始前・利用開始後1回ずつ
- ・ご支援期間：最大3ヶ月 ※振り返りミーティングは別途実施

導入支援コンサルティング（6ヶ月）： **1,800,000円**
(税込：1,980,000円)

- ・作成業務フロー図：6つまで
- ・管理職向け相談会実施回数：2回まで
- ・利用者向け説明会実施回数：利用開始前・利用開始後2回ずつ
- ・ご支援期間：最大6ヶ月 ※振り返りミーティングは別途実施

導入支援コンサルティング（カスタム）： **個別お見積り**

- ・1,800,000円以上の内容をご希望の場合は別途お見積りさせていただきます。お問い合わせください。
※お見積り参考例：
 - ・業務フロー図作成 +150,000円（追加作成1つごと）
 - ・説明会設計・実施 +150,000円（追加設計・実施1回ごと） *1
 (税込：165,000円)

*1 南関東（東京/神奈川/千葉/埼玉）・大阪以外への訪問時は出張オプション50,000円(税込55,000円)と実費交通費を別途頂戴いたします。
※費用はお申込み時にご請求させていただきます。
※別途メール、チャットによる無償サポートもごさいます。







これからの100年、新しい契約のかたち。